

株 主 各 位

石川県金沢市古府町南459番地

倉庫精練株式会社

代表取締役社長 小 川 直 人

第162期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第162期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 石川県金沢市古府町南459番地
倉庫精練株式会社 二塚工場 厚生舎
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第162期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第162期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件 |
| 第5号議案 | 会計監査人選任の件 |

議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（19頁から22頁まで）に記載のとおりであります。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.soko.co.jp/ir/index.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
1. 事業報告の以下の事項
 - (1) 社外役員に関する事項
 - (2) 会計監査人の状況
 - (3) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
 - (4) 株式会社の支配に関する基本方針
 2. 連結計算書類及び計算書類の以下の事項
 - (1) 連結注記表
 - (2) 個別注記表
- したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- ◎ なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.soko.co.jp>) に掲載させていただきます。

事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融緩和政策を背景に円安、株高進行が継続し、企業収益等の改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げ影響の長期化、原油価格変動の一方で、円安による輸入原材料価格の高止まり、欧州経済の停滞、中国や新興国経済の減速等により、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高騰、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約を生かしたさらなる生産効率改善徹底、得意とする素材、加工の開発・販売、海外生産拠点の事業を安定化させることを強めに推進しましたが、当連結会計年度の売上高は、33億44百万円(前年同期比23.6%減)、経常損失は8億59百万円(前連結会計年度は1億60百万円の損失)、当期純利益は10億66百万円(前連結会計年度は8億57百万円の損失)となりました。

(2) セグメント別の業績は次のとおりです。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする機能性商品、資材用途においては、高機能繊維商品関連が堅調に推移しましたが、国内需要の停滞、工場の集約化、国内需要の停滞等の中、総じて減少となりました。以上の結果、繊維事業全体における売上高は28億19百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

② その他

機械製造・修理事業、内装業においては堅調に推移しました。以上の結果、その他における売上高は5億24百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

(3) セグメント別売上高

区 分	当連結会計年度	
	金額	構成比
織 維 事 業	2, 819, 722 千円	84. 3 %
そ の 他	524, 328	15. 7
合 計	3, 344, 051	100. 0

2. 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資額は8億95百万円であります。その主な内容は、国内外の生産設備投資及び設備改修等に係るものであります。また、資金調達については、金融機関からの借入によるものであります。

3. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

4. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

5. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

7. 対処すべき課題

当社グループは当連結会計年度において、前連結会計年度に続き経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結計算書類作成会社である当社は当該状況を解消すべく、米丸工場の閉鎖・売却、投資有価証券の売却、総経費の圧縮等の、キャッシュ・フローの創出を実現する経営諸施策を実施し、経営体質の改善を図って参りました。さらには、メキシコにおける生産子会社の事業拡大・安定化を強力に推進しております。

以上の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後の繊維業界は、景気の緩やかな回復基調にあるものの、円安による原燃料などの価格高止まり、国内市場長期停滞の影響もあり、依然として厳しい状況であることが予想されます。

こうしたなか、当社グループは、工場集約の最適化を追求した生産効率、収率の改善、得意とする素材・加工の開発・販売、海外生産拠点の事業拡大・安定化を強力に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

8. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第159期 (平成24年3月期)	第160期 (平成25年3月期)	第161期 (平成26年3月期)	第162期 当連結会計年度 (平成27年3月期)
売 上 高	千円 5,390,535	千円 4,572,119	千円 4,374,971	千円 3,344,051
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	千円 56,450	千円 56,741	千円 △160,081	千円 △859,511
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	千円 49,489	千円 124,122	千円 △857,686	千円 1,066,254
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円 5.53	円 16.98	円 △120.38	円 149.70
総 資 産 額	千円 5,226,412	千円 4,900,054	千円 6,036,935	千円 6,711,095
純 資 産 額	千円 2,284,465	千円 2,298,126	千円 1,173,891	千円 2,256,304

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

9. 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ソーコ流通サービス	千円 40,000	85.75 %	物 流 業
コーコク機械株式会社	千円 10,000	100.00	機械の製造販売、修理
株式会社サンエス	千円 10,000	100.00	建 物 の 内 装 業
SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V.	千ペソ 38,554	98.50	製 織 、 染 色 加 工

当社の連結子会社は上記の重要な子会社4社、持分法適用会社は1社であります。

10. 主要な事業内容

- (1) 各種繊維製品の染色加工及び製造販売
- (2) 各種産業機器の製造販売
- (3) 各事業に関する物流業

11. 主要な営業所及び工場

- (1) 当社の主要な営業所及び工場

本 社 金沢市	東 京 営 業 所 東京都
大 阪 営 業 所 大阪市	生 産 部 (二塚工場) 金沢市

- (2) 子会社の主要な営業所及び工場

株式会社ソーコ流通サービス 金沢市	株 式 会 社 サ ン エ ス 金沢市
コーコク機械株式会社 金沢市	SOKO SEIREN MEXICANA, S. A. DE C. V. メキシコ

12. 従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
142名	6名減

(注) 従業員数は就業人員であります。

13. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 額
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	1,068,395
株 式 会 社 北 國 銀 行	1,028,440
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	625,027

千円

II. 会社の株式に関する事項

- 発行済株式の総数 7,140,078株 （自己株式14,697株を含む。）
- 当期末株主数 865名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
西川文平	2,396千株	33.6%
鳥海節夫	666	9.3
日本証券金融株式会社	458	6.4
株式会社北國銀行	250	3.5
株式会社北国クレジットサービス	250	3.5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	168	2.4
資産管理サービス信託銀行株式会社	161	2.3
山口 喬	139	1.9
日本資材株式会社	90	1.3

(注) 持株比率は自己株式を除いて計算しております。

- その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

III. 会社役員に関する事項

- 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
取締役社長(代表取締役)	小川直人	株式会社ソーコ流通サービス代表取締役社長 コーコ機械株式会社代表取締役社長 株式会社サンエス代表取締役社長 SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V. 取締役社長 有限会社ソーコサービス代表取締役社長
取締役	中前和宏	生産部長
取締役	赤尾吉久	総務部長
取締役	葭森啓一	
常勤監査役	手井昭夫	
監査役	福島理夫	福島印刷株式会社代表取締役会長
監査役	辰川伸一	

(注)1 監査役のうち福島理夫及び辰川伸一の両氏は、社外監査役であります。
辰川伸一氏は平成26年10月北陸通信工業株式会社の取締役会長を退任いたしました。

- 2 平成26年6月27日開催の第161期定時株主総会において、葭森啓一氏が取締役
に新たに選任され、就任いたしました。
- 3 平成26年6月27日開催の第161期定時株主総会の終結の時をもって、高橋宏氏
は取締役を退任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 5名 26,298千円

監査役 3名 7,405千円 (うち 社外 2名 2,620千円)

(注) 上記報酬等には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれてお
ります。

IV. 会社の体制及び方針

剰余金の配当等への決定に関する方針

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革
新に対応するための内部留保充実に配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくこ
とを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役
立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、固定資産売却益の特別利益計上により当期
純利益となりましたことから、1株あたり5円を予定しております。次期配当につつま
しては未定とさせていただきます、株主の皆様のご期待に添うべく早期の業績回復に向け、
なお一層の努力を重ねてまいり所存でございます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	3,992,979	流 動 負 債	1,197,345
現 金 及 び 預 金	2,237,580	支払手形及び買掛金	576,476
受取手形及び売掛金	784,268	1年内返済予定の長期借入金	191,116
商 品 及 び 製 品	274,376	リ ー ス 債 務	2,314
仕 掛 品	127,212	未 払 法 人 税 等	126,345
原材料及び貯蔵品	194,583	賞 与 引 当 金	41,339
繰 延 税 金 資 産	4,662	そ の 他	259,752
そ の 他	372,923	固 定 負 債	3,257,446
貸 倒 引 当 金	△2,628	長 期 借 入 金	2,530,746
固 定 資 産	2,718,116	リ ー ス 債 務	2,314
有 形 固 定 資 産	2,486,311	繰 延 税 金 負 債	66,751
建 物 及 び 構 築 物	1,545,491	退職給付に係る負債	530,530
機械装置及び運搬具	673,055	役員退職慰労引当金	28,912
土 地	227,017	資 産 除 去 債 務	92,917
リ ー ス 資 産	4,435	負 の の れ ん	5,275
そ の 他	36,310	負 債 合 計	4,454,791
無 形 固 定 資 産	5,970	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,462	株 主 資 本	2,238,068
そ の 他	1,508	資 本 金	506,000
投資その他の資産	225,835	資 本 剰 余 金	130,686
投 資 有 価 証 券	173,296	利 益 剰 余 金	1,603,928
そ の 他	55,404	自 己 株 式	△2,546
貸 倒 引 当 金	△2,865	その他の包括利益累計額	△37,663
		その他有価証券評価差額金	20,868
		為替換算調整勘定	59,694
		退職給付に係る調整累計額	△118,225
		少 数 株 主 持 分	55,898
		純 資 産 合 計	2,256,304
資 産 合 計	6,711,095	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,711,095

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

売 上 高	千円	千円
売 上 原 価		3,344,051
売 上 総 利 益		3,288,354
販売費及び一般管理費		55,696
営 業 損 失		741,039
営 業 外 収 益		685,342
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,282	
受 取 賃 貸 料	89,192	
そ の 他	42,896	137,372
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,354	
賃 貸 費 用	20,916	
為 替 差 損	236,231	
そ の 他	12,038	311,541
経 常 損 失		859,511
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,352,864	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	72,460	2,425,324
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	387,085	387,085
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,178,727
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	121,722	
法 人 税 等 調 整 額	△9,957	111,764
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,066,962
少 数 株 主 利 益		708
当 期 純 利 益		1,066,254

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高 (千 円)	506,000	130,686	542,611	△2,124	1,177,173
当 期 変 動 額 (千 円)					
当 期 純 利 益			1,066,254		1,066,254
そ の 他			△4,936		△4,936
自 己 株 式 の 取 得				△422	△422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計(千円)	-	-	1,061,317	△422	1,060,894
当 期 末 残 高 (千 円)	506,000	130,686	1,603,928	△2,546	2,238,068

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高 (千 円)	61,447	21,875	△142,332	△59,009	55,727	1,173,891
当 期 変 動 額 (千 円)						
当 期 純 利 益						1,066,254
そ の 他						△4,936
自 己 株 式 の 取 得						△422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,579	37,819	24,106	21,346	171	21,517
当期変動額合計(千円)	△40,579	37,819	24,106	21,346	171	1,082,412
当 期 末 残 高 (千 円)	20,868	59,694	△118,225	△37,663	55,898	2,256,304

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 28 日

倉庫精練株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 栄一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、倉庫精練株式会社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 162 期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

一時会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 27 年 5 月 29 日

倉庫精練株式会社 監査役会

常勤監査役	手井 昭夫	㊞
監 査 役	福島 理夫	㊞
監 査 役	辰川 伸一	㊞

（注）監査役福島理夫及び監査役辰川伸一は、会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,824,112	流 動 負 債	1,070,960
現金及び預金	1,550,576	支払手形	367,947
受取手形	310,073	買掛金	121,686
売掛金	365,367	1年内返済予定の長期借入金	191,116
製成品	273,892	リース債務	2,314
仕掛品	87,252	未払金	153,387
原材料	185,470	未払費用	22,066
貯蔵品	8,709	未払法人税等	118,843
前払費用	8,295	預り金	5,344
未収入金	26,364	賞与引当金	30,000
その他の金	8,908	未払消費税等	36,745
貸倒引当金	△800	その他の	21,509
固 定 資 産	2,966,556	固 定 負 債	2,595,488
有形固定資産	810,632	長期借入金	2,050,351
建物	536,157	リース債務	2,314
構築物	29,242	繰延税金負債	65,155
機械及び装置	157,421	退職給付引当金	364,684
車輛運搬具	13	役員退職慰労引当金	20,066
工具、器具及び備品	3,773	資産除去債務	92,917
土地	79,588		
リース資産	4,435	負 債 合 計	3,666,448
無形固定資産	5,687	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,439	株 主 資 本	2,106,036
その他の他	1,248	資 本 金	506,000
投資その他の資産	2,150,236	資 本 剰 余 金	130,686
投資有価証券	61,075	資 本 準 備 金	130,686
関係会社株式	484,129	利 益 剰 余 金	1,471,600
出資金	111	利 益 準 備 金	126,500
関係会社長期貸付金	1,589,062	その他利益剰余金	1,345,100
破産更生債権等	2,865	配当準備積立金	126,500
その他の他	15,858	固定資産圧縮積立金	91,873
貸倒引当金	△2,865	別 途 積 立 金	1,366,100
		繰越利益剰余金	△239,373
		自 己 株 式	△2,250
		評価・換算差額等	18,183
		その他有価証券評価差額金	18,183
資 産 合 計	5,790,668	純 資 産 合 計	2,124,220
		負債・純資産合計	5,790,668

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

売 上 高	千円	千円
売 上 原 価		2,796,519
売 上 総 損 失		2,887,599
販売費及び一般管理費		91,079
営 業 損 失		396,247
営 業 外 収 益		487,326
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,928	
受 取 賃 貸 料	116,237	
そ の 他	15,433	141,599
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,526	
賃 貸 費 用	25,043	
為 替 差 損	629	
そ の 他	11,997	75,196
経 常 損 失		420,923
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,352,264	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	72,460	2,424,724
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	387,016	387,016
税 引 前 当 期 純 利 益		1,616,784
法人税、住民税及び事業税	110,998	
法 人 税 等 調 整 額	△11,463	99,534
当 期 純 利 益		1,517,249

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
当期首残高(千円)	506,000	130,686	126,500	△172,148	△1,827	589,210
当期変動額(千円)						
当期純利益				1,517,249		1,517,249
自己株式の取得					△422	△422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計(千円)				1,517,249	△422	1,516,826
当期末残高(千円)	506,000	130,686	126,500	1,345,100	△2,250	2,106,036

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高(千円)	60,049	649,259
当期変動額(千円)		
当期純利益		1,517,249
自己株式の取得		△422
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△41,865	△41,865
当期変動額合計(千円)	△41,865	1,474,960
当期末残高(千円)	18,183	2,124,220

その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高(千円)	126,500	97,888	1,366,100	△1,762,637	△172,148
当期変動額(千円)					
当期純利益				1,517,249	1,517,249
自己株式の取得					-
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,014		6,014	-
当期変動額合計(千円)		△6,014		1,523,263	1,517,249
当期末残高(千円)	126,500	91,873	1,366,100	△239,373	1,345,100

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 28 日

倉庫精練株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 栄一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、倉庫精練株式会社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 162 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 162 期事業年度の取締役の職務の執行に関し、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- 一時会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 27 年 5 月 29 日

倉庫精練株式会社 監査役会

常勤監査役	手井 昭夫	㊞
監 査 役	福島 理夫	㊞
監 査 役	辰川 伸一	㊞

(注) 監査役福島理夫及び監査役辰川伸一は、会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

- 議決権の代理行使の勧誘者
倉庫精練株式会社
代表取締役社長 小川直人
- 議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりとしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第162期の期末配当につきましては、固定資産売却益の特別利益計上により当期純利益となったことから、以下のとおりとしたいと存じます。

- 配当財産の種類
金銭といたします。
- 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及び総額
当社株式1株につき金5円 総額35,626,905円
- 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成27年6月29日

第2号議案 取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役小川直人氏は任期満了となり、取締役赤尾吉久氏、荻森啓一氏は退任されますので、取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
お が わ な お と 小 川 直 人 (昭和32年4月6日生)	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社繊維資材事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役退任 当社第二事業部長兼務 平成21年6月 当社代表取締役常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成24年6月 株式会社ソーコ流通サービス 代表取締役社長（現任） 平成24年6月 コーコク機械株式会社 代表取締役社長（現任） 平成25年1月 SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V. 取締役社長（現任）	3,000株

	平成25年6月 株式会社サンエス 代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ソーコ流通サービス代表取締役社長 コーコク機械株式会社代表取締役社長 有限会社ソーコサービス代表取締役社長 SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V. 取締役社長 株式会社サンエス代表取締役社長	
たま だ よし あき 玉 田 善 明 （昭和22年10月3日生）	昭和49年2月 株式会社玉田製作所 （現：玉田工業株式会社）入社 平成3年4月 玉田工業株式会社 代表取締役（現任）	0株

- （注） 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者玉田善明氏は社外取締役候補者であります。
3. 候補者玉田善明氏は玉田工業株式会社の代表取締役として培われた豊富な知識、経験等をもとに当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、最近の状況に鑑み社外取締役を置くことを検討しておりましたが、その選任議案を株主総会に提案するには至っておりませんでした。本定時株主総会において、株主総会参考書類に記載のとおり、社外取締役の選任を提案しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役福島理夫氏、辰川新一の両氏は任期満了となり、監査役手井昭夫氏は退任されますので、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
ふく しま みち お 福 島 理 夫 （昭和29年5月10日生）	平成9年11月 福島印刷株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役（現任） 平成25年8月 福島印刷株式会社 代表取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） 福島印刷株式会社代表取締役会長	1,000株

なか にし ひで ふみ 中 西 英 文 (昭和31年 7月16日生)	昭和58年 5月 丸和電業株式会社入社 平成 7年11月 丸和電業株式会社 代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 丸和電業株式会社代表取締役社長 北陸東和冷房株式会社代表取締役社長 北陸信用金庫非常勤監事	0 株
あか お よし ひさ 赤 尾 吉 久 (昭和34年 9月22日生)	昭和58年 4月 当社入社 平成24年 4月 当社総務部長（現任） 平成24年 6月 当社取締役（現任）	0 株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者福島理夫、中西英文の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 候補者福島理夫氏は福島印刷株式会社の代表取締役であり、当社は同社と印刷物購入の取引があります。
4. 候補者中西英文氏は丸和電業株式会社の代表取締役であり、当社は同社と電気工事関係の取引があります。
5. 福島理夫氏は福島印刷株式会社の代表取締役、中西英文氏は丸和電業株式会社の代表取締役として培われた豊富な知識、経験等を当社の監査体制にいかしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、福島理夫氏の当社監査役就任期間は本総会終結の時をもって15年となります。

第4号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、退任される取締役赤尾吉久氏、葭森啓一氏、監査役手井昭夫氏、辰川伸一氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役は取締役会に、退任監査役は監査役会の協議にご一任願いたいと存じます。

退任役員の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略歴
あか お よし ひさ 赤 尾 吉 久	平成24年 6月 当社取締役（現任）
よし もり けい いち 葭 森 啓 一	平成26年 6月 当社取締役（現任）
て い あき お 手 井 昭 夫	平成21年 6月 当社常勤監査役（現任）
たつ かわ しん いち 辰 川 伸 一	平成16年 6月 当社監査役（現任）

第5号議案 会計監査人選任の件

当社では、会社法第346条第4項および第6項の規定に基づき、平成26年7月11日開催の監査役会において、一時会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任し、現在に至っております。当社監査役会としては、会計監査の継続性を確保するため、引き続き太陽有限責任監査法人が適任と考えておりますので、会社法第329条第1項の規定により、あらためて同監査法人を当社の会計監査人として選任をお願いしたいと存じます。

会計監査人候補者は次の通りであります。

名 称	太陽有限責任監査法人
総括代表社員（CEO）	山 田 茂 善
沿 革	昭和46年 9 月 太陽監査法人設立 平成18年 1 月 ASG監査法人と合併し、太陽ASG監査法人となる 平成20年 7 月 有限責任組織形態に移行し、太陽ASG有限責任監査法人となる 平成24年 7 月 永昌監査法人と合併 平成25年10月 霞ヶ関監査法人と合併 平成26年10月 太陽有限責任監査法人に社名変更
主たる事務所の所在場所	東京都港区赤坂 8 丁目 1 番22号 赤坂王子ビル 5 階
概 要	代表社員・社員 55名 特定社員 2名 職員 公認会計士 189名 会計士補・新試験合格者 86名 その他専門職 23名 事務職員 44名 合計（非常勤を除く） 399名 被監査クライアント数 509社 （平成27年 4 月 1 日現在）

以上

株主総会会場ご案内図



会 場： 石川県金沢市古府町南 459 番地
倉庫精練株式会社 二塚工場 厚生舎

交 通： J R 北陸本線 金沢駅より タクシーで約 25 分
北陸自動車道 金沢西 IC より 車で約 7 分